有限会社 H.I.プランニング　243-0025 厚木市上落合６９７－２　TEL/Fax046-230-0890
代表　岩﨑　仁志　　　　　　　E-mail：h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

Ｈ．Ｉ．インフォメーション　２０２１年１１月号

１年で最も忙しい冬の繁忙期を前に軽油・ガソリンなど燃料価格の高騰は続いています。米中等と協調し、石油の国家備蓄を放出する日本ですが、その量は国内消費量の数日分とされており、石油製品の価格を下げる程の効果は現段階では期待できそうもありません。脱炭素社会の実現があらゆる業界でも提唱され続けた２０２１年でしたが、やはり直面する課題の解決が優先されるでしょう。２０５０年のＣＯ２ゼロ実現を目標にハイブリッドから、さらにＥＶに向け、物流車両を転換しようという動きが日本でも徐々に加速してきています。事実国内では、２０４０年までに８ｔ以下の車両を、ハイブリッドを含むＥＶへと変えていかねばならないという規制があります。ダイムラーやボルボなどはもちろん国内でもＥＶトラックの開発は続いていますが、部品調達や価格面など克服しなければならない課題も多いようです。ディーゼル車に比べ、何よりも燃費面で格段の優位性を持つＥＶ車―、実際どれ位の差があるのでしょう。大型トラックを例にしてみると年間走行距離１８万ｋｍ、燃費を３ｋｍ/ℓとすれば６万ℓの消費量。軽油価格が１４０円とすると燃料費は８４０万円/年。１０台所有の業者ならばこれだけで年間８千４００万円の燃料費がかかります。ＥＶの電気代はこの1/3―、１０台で１年間２千４８０万円の燃料費となります。単純計算でもこの差は歴然ですね。

２０３０年、２０４０年は確かにまだまだ先ですが、少しずつ目標を上向きに定めながら課題を克服していかなければ、本番で大慌てしてしまうことになります。企業の生命を未来へとつないでいくためにも今できる努力と工夫は続けていきたいものです。

物流企業の体力強化

運送業にとってドライバーを始めとする様々な物流のエキスパートを雇用していくことは永遠の課題です。不安定な社会情勢や厳しい経営環境の中にあっても、利益を確保し続ける企業には必ず意識の高い社員が多く存在します。どのような時でも企業を“勝ち”に導くこれら光る社員の力は、一方向にまとまることでさらに強くなります。新規採用のみならず現職のスタッフやドライバーでも、もちろん今後の教育によって物流のプロフェッショナルと呼ぶにふさわしいエキスパートになってくれるはずでしょう。企業にとっての利益は会社存続のためだけでなく社員の待遇や、やる気を維持していくことにも、なくてはならないもの。この会社でこれからもずっと仕事を続けたい、と思えるような職場環境も利益による様々なゆとりで叶うのです。企業の収益は１人１人の手による社員力の終結であることを改めて認識した上で人材育成にも臨みたいものです。企業が利益体質となるにはまず差別化戦略が必要となってきます。そうは言っても日々物流業務を遂行する中で、差別化を図ることはそう容易ではありません。同じような配送やセンター運営ができる会社は近年増加してきています。そのような中で差別化を打ち出そうとするなら、まず企業の各部署でマネジメントが徹底されているかどうかが出発点と考えるべきです。物流業としてこれを見るならば、事故がなく、他社よりも効率的に輸送を完結することがまず基本中の基本となります。何より安全が保障されていないところに顧客の信頼もあり得ないからです。「マネジメントによって組織が成果をあげるには、機能、機関、道具の有効的な活用がポイントである」とはドラッカーの言葉ですが、これはもちろん物流業でも有効ですね。いずれにせよ仕事の成果を左右するのは、「人」のモチベーション。これを活性化して向上心を高めたくなるようなマネジメントができれば企業の収益は上昇していきます。企業の資産台帳に記載できない人こそ企業の中で最も重要な財産です。さらに人の“機能”の一つである「働き」は効果的な教育と訓練でより活性化もします。企業の大切な財産をこの先も大きく増やし守り続けていくため

にも効果的な人材教育は絶やしてはなりません。この教育ステップ１として、社員に成果を上げさせるため、目的を明確にする“目標管理制度”を定着させていきましょう。会社の目標、それに基づく部門の目標、それを受けた個人の目標がかみ合うと、全体としての成果は、より大きなものとなります。会社の事業戦略や経営資源を効果的に配分していくことも必要ですから、目標に向けて動き出すと同時に、社員全員が経営戦略に携わる一員となり力を一方向に絞り、進んでいくことにもなるのです。これら人材の活性化と並行して進めていきたいものが組織の機能化です。これはつまり組織内において繰り返し行われる改善活動に置き換えられるもの。現場の改善活動は２Ｓ（整理、整頓）の徹底によって５Ｓへのチャレンジにもつながる―、というスタートが社員にとっては負担も少ないものでしょう。改善活動はこれまでのやり方を踏まえつつ、次世代に合わせたやり方に変えていくため、現場の中で日頃から検証を重ねる活動でもあります。常に時代にマッチした改善を図ることで、顧客満足やサービスレベルを高めることにもなります。企業成長には欠かせない組織内の改善活動を有効的に続けていくためにも、スタッフのマネジメントは必要なのです。指導者が行なう企業のマネジメントは、①組織(企業)の使命の明確化、②事業の生産性と働く人の達成感を満たすこと、③社会的責任の追及、を基盤に置いたもの。自社の経営戦略がいつも徹底されることで、顧客への貢献、所属企業への貢献、社会への貢献ができることになります。貢献に全社員の目標が向くことで、自分のことでなく、お客様、会社、組織、社会のために自分が何をしなければならないかを知り、達成しようと努力を重ねてくれるきっかけにもなります。皆様のマネジメントが各スタッフの力を最大限に引き出すことで、全員が企業の一員として社会や顧客に貢献を果たしつつ、より大きな成長を遂げることになる―、人の力を信じる事から理想の企業が作られることをまず納得した上で、実践に移して参りましょう。

軽油価格１１週ぶりに下落も高値水準続く

資源エネルギー庁が１１月 17 日公表した全国の軽油店頭価格（11 月 15 日時点、１リットルあたり）は、全国平均価格が前週から 0.2 円下落し 148.6 円となり、１１週ぶりに値下がりとなりましたが、依然として高値水準で推移しています。高騰に歯止めがかからなかった原油価格、今年 8 月 30 日時点以来の下落となりましたが、今後の推移はまだ不透明な状況です。円相場が 1 ドル 114 円台後半の円安局面もあって原油の仕入れ値が高くなっているのです。原油価格そのものの高騰と合わせ、円安による経費増でダブルパンチの様相になっています。

これら経費負担の増加があおりとなって物流業界を直撃しています。昨年同時期に比べ軽油価格は１ℓ当たり３０円近く高騰しており、１日１００キロを走行する普通トラックの平均燃費４ｋｍ/ℓだと換算しても１日２５ℓ、１日あたり７５０円の経費高となります。２４日稼働すれば前年比で、月間 18,000 円も経費が上がることに。１台で年間で 216,000 円も燃料費が上がるとせっかくの利益も激減です。トラック運送業の経営へのダメージは、上場企業が発表した 2022 年 3 月期第 2 四半期決算でも指摘する声が上がっています。海運業界を中心に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済停滞からの回復で取扱貨物量が増加に転じて好業績を叩き出す企業が増えるなかで、燃料高による利益の圧迫を懸念する声はかき消されがちですが、原油価格が現在の水準を維持することになれば、今後の業績へのダメージが看過できなくなる事態も十分想定されます。安全にもつながるエコ運転など、改めてドライバーに伝え、その協力を求めるなどして、苦境を乗り切っていきたいものです。

平均時給物流業など過去最高に、リクルートジョブズまとめ

物流業界におけるアルバイト・パートの時給が上昇しています。消費スタイルの多様化や新型コロナウイルス感染拡大に伴う宅配ニーズの高まりで、物量が増えた現場では人手不足が顕著化しています。従業員をとにかく集めなければならない現場も多いのですが、一方で人件費の高止まりを危惧する企業も少なくありません。人件費の「適正化」、実

は今後の物流業界における経営リスクになってしまう可能性があるともされており、こうした人件費の上昇分を物流現場のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化に転化していこうとする動機にもつながっているのです。従業員を雇用するよりも、先進的なロボットやシステムを導入する方が、長期的にみれば経費は安く抑えられるとの考えです。物流現場では、アルバイトやパートといった直接雇用の従業員を求める傾向があります。その人件費が上昇し続けるとなれば、経営者も策を講じずにはいられません。作業員を増やして業務を回すのか、ロボットやシステムでの代替に舵を切るのか、経営判断が求められます。多くの物流企業ではまだ省人化が進んでおらず、ＤＸについても現場業務が多様だったり、複雑だったりするためか、まだ踏み込めていないところが、ほとんどです。一方で物流開発業者が注力する「地域に開かれた物流施設」の発想は、従業員の採用にもプラスに働くことでしょう。時給の上昇傾向は、経営サイドに現場運営策の選択を迫っています。この様な状況の中で、リクルート（東京都千代田区）の調査研究機関「ジョブズリサーチセンター」がまとめた、今年10月度「アルバイト・パート募集時平均時給調査」の結果では３大都市圏の１０月度平均時給は、前年同月比１５円増の１，１０３円。２か月連続で２００６年１月度の調査開始以来の過去最高額を更新しました。職種別でみると、製造・物流・清掃系や販売・サービス系、フード系で過去最高。前月比では１円増加となりました。

１０月の最低賃金改定により、最低賃金に近い時給帯の職種において新規求人の時給が引き上げられたことに加え、9月末の全国的な緊急事態宣言の解除により行動制限が緩和されたことに伴い、人材需要が増えたことも時給上昇の一因と考えられます。３大都市圏別では、首都圏が１，１５０円。前年同月比で１４円増加し、前月と同額でした。東海は１，０２２円で前年同月比１９円、前月比５円それぞれ増加しました。「製造・物流・清掃系」（前年同月比２９円増）の上昇が目立ちました。関西は１，０８０円で前年同月より１４円増加しましたが、前月より１円の減少となりました。

ヤマト運輸、日野の協力で環境対応型集配業務実証実験へ

ヤマト運輸（東京都中央区）と日野自動車は１１月２２日、日野が開発した超低床・ウォークスルーの小型ＢＥＶ（二次電池式電気自動車）トラック「日野デュトロ　Ｚ　ＥＶ」を用いた集配業務の実証実験を１１月２４日から半年間実施すると発表しました。「日野デュトロ　Ｚ　ＥＶ」を用いた集配業務の実証実験で、温室効果ガス排出量削減効果や、集配業務における効率性・作業負荷低減の効果などを確認することにしています。

ヤマトが環境対応車による集配業務に本腰を入れることで、宅配業界における脱炭素化の動きが一段と加速するとの見方もあります。持続可能な物流の実現に向けた温室効果ガス排出量の削減など、環境に配慮した取り組みは続きます。ヤマトグループは、２０２０年１月に発表した経営構造改革プラン「ＹＡＭＡＴＯ ＮＥＸＴ（ヤマトネクスト）１００」の長期目標として「２０５０年ＣＯ2排出実質ゼロ」を掲げ、環境に配慮し、かつドライバーにとって実用性の高い低炭素車両の導入を進めています。

日野は「日野環境チャレンジ２０５０」で環境負荷ゼロへのチャレンジを掲げており、２１年４月には中間目標となる「日野環境マイルストーン２０３０」を設定。カーボンニュートラルの実現に向け取り組みを加速しています。「日野デュトロ　Ｚ　ＥＶ」など、環境配慮を含む物流最適化に貢献する各種ソリューションの開発・提供に取り組む計画です。

今回の実証実験は、１１月２４日から２２年５月末まで、日野デュトロ　Ｚ　ＥＶ２台を活用。ヤマト運輸の日野日野台センター（東京都日野市）と狭山中央センター（埼玉県狭山市）を会場として実施します。

日野デュトロ　Ｚ　ＥＶは、走行時に温室効果ガスを排出せず、環境に配慮した車両で、環境だけでなく、都市部や住宅街での宅配業務の作業効率も考慮した構造が特徴だ。コンパクトなため普通免許で運転が可能であるほか、低いヒッ

プポイントで運転席の乗降がスムーズ。ウォークスルー構造で運転席から荷室への移動がしやすく、作業性の向上を図っているほか、超低床構造で荷室への乗降がしやすく、ドライバーの負担を軽減する機能を備えています。市街地走行を想定し、後退時の誤発進抑制装置など必要な先進安全技術を装備しています。

佐川急便やＳＢＳグループが電気自動車の導入向けた動きを鮮明にするなかで、具体的な方向性を打ち出せずにいたヤマトが、日野との共同実証実験を契機にどんな戦略を描くのか、注目が集まっています。

日本アクセス、食品ロス施策が消費者庁より表彰

三菱自動車工業は 11 月 18 日、日本郵政と日本郵便（東京都千代田区）、東京電力ホールディングスの 3 社と共同で取り組むカーボンニュートラル化推進に向けた実証実験を本格的に開始したと発表しました。

今回の実証実験は、小山郵便局（栃木県小山市）と沼津郵便局（静岡県沼津市）で、三菱自動車製の軽商用 EV（電気自動車）「ミニキャブ・ミーブ」計 20 台を使用。三菱自動車は走行データと電池残量の推移などのデータを取得・分析し、今後導入する郵便局の集配用 EV 車両だけでなく、商用 EV 全体の走行性能の向上を視野に取り組むことにしています。小山郵便局では運用開始時点で車両の一部を EV 化し、順次切り替える予定。沼津郵便局では 2022 年 1 月以降に配備する計画です。両郵便局では実証実験の開始に合わせたセレモニーを実施。沼津郵便局のセレモニーに出席した三菱自動車の若林陽介執行役員は「現在唯一の軽商用 EV バンを保有する国内自動車メーカーとして、10 年超にわたり独自の取り組みを進めてきた。今回の実証実験は、『カーボンニュートラル』という大きな社会課題解決への挑戦」と述べました。三菱自動車は今後も、カーボンニュートラル化に向けた活動に参画し、ユーザーの課題解決ソリューションや運用サポートサービスを提案するとともに、商品力強化につなげることでＥＶの普及に貢献していく考えです。

お知らせ

- 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。物流企業幹部向けに“事故防止を推進するには～KYT の活用をどう進めるか？～現場における事故やミス削減には意識改革と手順の見直しが必要”～　現場における管理者の意識改革を行うことで生産性を向上させる～のテーマで弊社代表の岩崎が 12 月 6 日（月）時間 16 時 ～ 17 時（60 分）まで講演を行います。参加費用は一人 5,000 円(税抜)。セミナー申込み国際物流総合研究所事務局℡ 03-3667-1571　https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M349062&c=242880&d=652d
- ＨＩプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴューテックの「リアヴューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。ＨＩＰ紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- エイチ・アイ・プランニングでは、このたびオンラインでの研修を開始しました。お客様ニーズに合わせた最適な研修をＰＣかスマホがあればＺＯＯＭを活用し、指定時間にどんな場所でも参加することが可能です。新しい時代の研修として、すでに多くの企業で導入済みです。実際の講演とオンラインの組み合わせも可能です。（トライアル可能）
- ２０２２年５月１２日（木）～１４日（土）パシフィコ横浜でジャパントラックショー２０２２が開催されます。このトラックショーを盛り上げるためトラック事業者のサポーター登録を募集中です。サポータ登録後は、サポーターズフォーラム特別価格で参加、オンラインセミナーに月１回無料参加等、特典多数です。別添申込書にてお申し込み下さい。